

2022年度「文化財維持・修復事業助成（国内・海外）」1億450万円余、 および「アジア諸国における日本関連研究助成」4,983万円余の助成を決定

弊財団では、5つの部門で助成を行っておりますが、今般以下3つの部門において助成対象が決定しましたのでお知らせいたします。

1. 2022年度「文化財維持・修復事業助成（国内・海外）」

住友財団では、文化財を保存し次の世代に継承していくことは今の世代の責務であるとの認識のもと、設立以来30年以上に亘り国内外の文化財維持・修復事業助成を続けてまいりました。

今年度は、2022年10月～11月に助成対象を公募し、多数の応募（国内111件、海外43件）の中から、別紙のとおり助成先を決定いたしました。

1) 国内 助成対象 47件、助成金総額 6,981万円

<財団設立以来の助成件数・金額（単純累計）：959件・18億7,894万円>

一例：太宰府天満宮（福岡県太宰府市）

天満宮縁起画伝（延寿王院本）12幅保存修理事業（江戸時代） 助成金額 250万円

江戸時代福岡藩の絵師泊守治の筆による、全12幅55場面を備える大作で、昭和初期まで年2回、太宰府天満宮の神職により絵解きが行われていたと伝えられています。太宰府において独自に発展を遂げた「太宰府系天神縁起」の貴重な作例です。しかし、強い折れが目立ち、掛幅の開閉に際し本紙が欠落する恐れが生じており、4ヵ年計画で修復を図ることになりました。

一例：乙訓寺（京都府長岡京市）

木造十一面観音立像像内納入品保存修理事業（鎌倉時代） 助成金額 130万円

住友財団の助成で令和2～3年にかけて行われた本像の解体修理の際、像内から発見された古文書により、本像が現存遺品がわずかである「一日造立仏」の最古例であることが明らかになりました。これにより、本納入品は仏像と合わせて、令和4年度の重要文化財指定が内定しています。しかし、納入品の古文書は虫損や劣化が著しく、3ヵ年計画で修復を図ることになりました。

2) 海外 助成対象 13件、助成金総額 3,469万円余

<財団設立以来の助成件数・金額（単純累計）：381件・8億9,700万円余>

一例：ロチェスター大学記念美術館（アメリカ合衆国）

「紺紙金銀字交書一切経」（中尊寺経）三巻の修復 助成金額 17,500ドル

ロチェスター大学記念美術館は1913年に設立され、12,000点以上の美術品を所蔵しています。修復対象は、紺紙に銀泥で界線を引き、金銀泥で一行ずつ交互に書写した紺紙金銀字交書一切経で、美術様式上、所謂「中尊寺経」に通じ、制作年代は平安後期（12世紀）に遡りうる非常に貴重な作品です。

一例：ポズナン国立博物館（ポーランド）

「阿弥陀如来像」の修復 助成金額 320万円

ポズナン国立博物館は、1857年に設立されたポーランドの最古かつ重要な博物館の一つです。修復対象は、ドイツの有名な収集家アドルフ・フィッシャーが寄贈したもので、第二次世界大戦の戦火を経て奇跡的に残ったものです。仏像本体は、平安末期の製作と推定される貴重なものです。

2. 2022年度「アジア諸国における日本関連研究助成」

助成対象 68件、助成金総額 4,983万円余

<財団設立以来の累計助成件数・金額（単純累計）：1,812件・13億7,771万円余>

アジア諸国と日本との相互理解を深めるため、主に東アジア、東南アジアの研究者による「日本関連研究」に助成を行ってまいりました。今年度は、2022年9月～10月に助成対象を公募し、応募のあった600件の中から、別紙の通り助成先を決定いたしました。

一例：研究テーマ『ハワイの初期移民者を通じて見る差別の重層性とマイノリティの連携の可能性ー朝鮮人と沖縄人を中心に』

韓国 慶熙大学校 グローバル琉球沖縄研究所 研究員

金美佞

助成金額 100万円

本研究は、朝鮮人と沖縄人が中心であるハワイ初期の移民を通じて見た差別の重層性とマイノリティの連帯の可能性を明らかにするもの。

一例：研究テーマ『チェンマイの文化的景観の視覚的完全性を維持するための「借景」アプローチ』

タイ チェンマイ大学 社会調査研究所 都市計画・環境学センター 研究員

チャンチャー・スックワイ

助成金額 82万円

本研究は、日本の借景の概念を用いて、ドーイステープ山の東麓に立地する旧ランナー大国の都チェンマイの都市開発と景観の保全策を検討することを目的とするもの。

一例：研究テーマ『ネパールにおけるビジネスイノベーションの推進：適応可能なビジネススキームを求めて日本の「道の駅」を探る』

ネパール トリブバン大学 ネパール商業キャンパス 一般管理学部 教授

ラジ・クマール・バタライ

助成金額 80万円

本研究は、ネパールの中小零細企業を振興する観点から、日本の「道の駅」に着目し、「道の駅」を通じた日本の地方活性化の取り組みから学び、その成果を自国、特に農村開発などに還元するもの。

以上